

定額減税の給与支払報告書（個人明細書）への記入について

【年末調整をした給与等の場合】

令和6年分所得税の定額減税に関する事項を次のように記入してください。

内容	記入方法
実際に控除した年調減税額	源泉徴収時所得税減税控除済額 ×××円
年調減税額のうち年調所得税額から控除しきれなかった金額	控除外額 ×××円 ※ 控除しきれなかった金額がない場合は「控除外額0円」
合計所得金額が1,000万円超の方で、同一生計配偶者を年調減税額の計算に含めた場合	非控除対象配偶者減税有 ※ 同一生計配偶者が障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する場合「減税有」の追記で差し支えありません。

※「摘要欄」の記入に当たっては、定額減税に関する事項を最初に記入するなど、書ききれないことがないようにしてください。

※「摘要欄」に記入の「控除外額」は所得税及び個人住民税の定額減税と併せて行われる各種給付金措置の一つである「調整給付」のうち令和7年に実施する「不足額給付」の額を算出する際に用います。記入漏れのないようにしてください。

【記載例】

⑦

※ 種別										※ 整理番号									
※ 区分										(受給者番号) 2228765-1000212									
支払を受ける者住所 大田市大田町大田口1111										(個人番号) 1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6									
氏名 大田 太郎										(フリガナ) オオダ タロウ									
種別		支払金額				給与所得控除後の金額 (調整控除後)				所得控除の額の合計額				源泉徴収税額					
給与		④内 千円 円 7 770 000				⑤ 千円 円 5 893 000				千円 円 2 881 300				千円 円 44 500					
(源泉)控除対象配偶者の有無等		配偶者(特別)控除の額		控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)				16歳未満扶養親族の数		障害者の数 (本人を除く。)		非居住者である親族の数							
◎有 ①有		② 千円 円 380 000		③ 人 従人 1		④ 人 従人		⑤ 人 従人 1		⑥ 人 従人		⑦ 人 従人							
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額				地震保険料の控除額				住宅借入金等特別控除の額									
⑧内 千円 円 1221 300		⑨ 千円 円 120 000				⑩ 千円 円 50 000				⑪ 千円 円 40 000									
(摘要)																			
源泉徴収時所得税減税控除済額120,000円、控除外額0円																			

【年末調整をしない給与等の場合】

令和6年分所得税の定額減税に関する事項の記入は不要です。

※ 令和6年6月1日以後に受給者が退職し、年末調整をしなかった場合には、再就職先での年末調整又は確定申告で最終的な定額減税の精算を行います。

詳細については国税庁HPの「令和6年分 年末調整のしかた」、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」をご確認ください。